

第1号議案 2022年度収支決算報告及び監査報告の件

本年度は、昨年度より引き続き感染症拡大防止対策を行いつつ、認証事業及び認定事業を実施し、対予算比において経常収益はほぼ予算どおり、経常費用は抑え気味の結果となった。

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	47,407,333	53,588,868	△ 6,181,535
未収金	5,659,640	79,500	5,580,140
前払費用	1,103,145	619,572	483,573
仮払金	0	1,053,144	△ 1,053,144
貯蔵品	1,437,814	1,731,755	△ 293,941
流動資産合計	55,607,932	57,072,839	△ 1,464,907
2. 固定資産			
(1)特定資産			
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	20,000,000	0
技術開発引当資産	20,000,000	20,000,000	0
法人設立60周年記念事業引当資産	3,500,000	3,000,000	500,000
退職給付引当資産	6,959,675	5,800,000	1,159,675
技術センター建物建替取得資産	57,050,000	55,700,000	1,350,000
技術センター試験機器取得資産	30,700,000	30,700,000	0
特定資産合計	138,209,675	135,200,000	3,009,675
(2)その他固定資産			
建物	97,387,902	97,387,902	0
建物減価償却累計額	△ 76,723,236	△ 74,783,685	△ 1,939,551
建物附属設備	721,327	0	721,327
建物附属設備減価償却累計額	△ 50,580	0	△ 50,580
構築物	12,743,591	12,743,591	0
構築物減価償却累計額	△ 12,684,001	△ 12,540,997	△ 143,004
車両運搬具	1,197,000	1,197,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,196,998	△ 1,113,874	△ 83,124
什器備品	31,386,165	31,657,697	△ 271,532
什器備品減価償却累計額	△ 28,100,802	△ 27,563,530	△ 537,272
機械装置	24,401,150	24,401,150	0
機械装置減価償却累計額	△ 23,831,583	△ 23,634,683	△ 196,900
電話加入権	0	511,789	△ 511,789
敷金	8,806,404	1,890,084	6,916,320
長期前払費用	742,068	413,900	328,168
リース資産	0	5,712,340	△ 5,712,340
その他固定資産合計	34,798,407	36,278,684	△ 1,480,277
固定資産合計	173,008,082	171,478,684	1,529,398
資 産 合 計	228,616,014	228,551,523	64,491
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,736,760	193,050	2,543,710
仮受金	60,900	867,220	△ 806,320
預り金	664,432	2,469,930	△ 1,805,498
短期リース債務	0	5,712,348	△ 5,712,348
未払法人税等	142,000	964,500	△ 822,500
未払消費税等	3,507,600	2,940,600	567,000
流動負債合計	7,111,692	13,147,648	△ 6,035,956
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,959,675	6,147,899	811,776
固定負債合計	6,959,675	6,147,899	811,776
負債合計	14,071,367	19,295,547	△ 5,224,180
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	214,544,647	209,255,976	5,288,671
(うち特定資産への充当額)	(131,250,000)	(129,400,000)	(1,850,000)
正味財産合計	214,544,647	209,255,976	5,288,671
負債及び正味財産合計	228,616,014	228,551,523	64,491

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	13,454	8,097	5,357
特定資産運用利息	13,454	8,097	5,357
② 受取入会金	300,000	1,000,000	△ 700,000
受取入会金	300,000	1,000,000	△ 700,000
③ 受取会費	29,379,500	30,258,550	△ 879,050
正会員受取会費	28,599,500	29,378,550	△ 779,050
賛助会員受取会費	780,000	880,000	△ 100,000
④ 事業収益	126,591,627	141,197,789	△ 14,606,162
認証事業収益	96,327,360	82,539,110	13,788,250
ガス圧接技量検定収益	53,222,160	47,773,560	5,448,600
鉄筋溶接継手技量検定収益	4,854,600	6,447,100	△ 1,592,500
機械式継手技能者試験収益	277,000	297,000	△ 20,000
検査技術者技量検定収益	32,650,700	21,744,990	10,905,710
継手管理技士資格試験収益	5,322,900	6,276,460	△ 953,560
教育・講習事業収益	12,193,300	17,021,600	△ 4,828,300
機械式継手技術講習会受講料収益	183,600	366,200	△ 182,600
検査技術講習会受講料収益	9,194,900	10,920,500	△ 1,725,600
継手管理技士講習会受講料収益	2,814,800	5,734,900	△ 2,920,100
認定事業収益	11,996,180	35,710,750	△ 23,714,570
優良圧接・A級継手圧接施工会社認定料収益	8,590,600	17,333,800	△ 8,743,200
優良溶接・A級継手溶接施工会社認定料収益	50,000	4,066,400	△ 4,016,400
優良機械式施工会社認定料収益	0	340,000	△ 340,000
優良・登録鉄筋継手部検査会社認定料収益	1,540,000	3,750,000	△ 2,210,000
優良溶接せん断補強筋製造会社認定料収益	650,000	6,620,000	△ 5,970,000
機器技術等認定料収益	600,000	2,220,050	△ 1,620,050
鉄筋継手工法認定収益	565,580	1,380,500	△ 814,920
刊行物収益	3,533,320	3,501,100	32,220
刊行物収益	3,533,320	3,501,100	32,220
その他事業収益	2,541,467	2,425,229	116,238
その他事業収益	2,541,467	2,425,229	116,238
⑤ 雑収益	1,603,680	13,256	1,590,424
受取利息	649	669	△ 20
その他雑収益	1,603,031	12,587	1,590,444
経常収益計	157,888,261	172,477,692	△ 14,589,431
(2) 経常費用			
① 事業費	126,375,559	145,142,026	△ 18,766,467
役員報酬	933,266	5,600,000	△ 4,666,734
給与手当	35,776,920	14,447,254	21,329,666
退職給付費用	1,422,161	2,637,593	△ 1,215,432
福利厚生費	7,083,261	9,951,050	△ 2,867,789
旅費交通費	8,289,546	270,488	8,019,058
立会費	6,381,200	115,000	6,266,200
試験・講習経費	2,251,225	55,963,621	△ 53,712,396
認定事業経費	2,287,121	15,993,395	△ 13,706,274
消耗品費	1,702,049	699,174	1,002,875
印刷費	2,942,265	1,631,821	1,310,444
水道光熱費	1,569,426	1,207,498	361,928
租税公課	6,152,431	5,072,400	1,080,031
諸会費	429,800	322,840	106,960
賃借料	6,702,463	10,503,391	△ 3,800,928
借地料	1,031,484	0	1,031,484
リース料	5,493,269	7,311,161	△ 1,817,892
調査・実験費	0	222,500	△ 222,500
外注費	6,898,831	0	6,898,831
什器備品費	150,000	0	150,000
保険料	1,123,077	1,043,528	79,549
減価償却費	8,762,244	8,798,357	△ 36,113
支払手数料	935,321	656,931	278,390
通信運搬費	9,762,459	1,598,878	8,163,581
保守管理料	4,051,318	0	4,051,318
移転関連費	3,564,700	0	3,564,700
雑費	679,722	1,095,146	△ 415,424

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	24,791,807	23,039,304	1,752,503
役員報酬	233,266	1,400,000	△ 1,166,734
給与手当	8,768,905	9,838,301	△ 1,069,396
退職給付費用	2,291,295	659,398	1,631,897
福利厚生費	1,586,523	2,331,516	△ 744,993
旅費交通費	1,026,862	677,316	349,546
会議費	428,067	29,949	398,118
広告宣伝費	156,500	162,770	△ 6,270
協会賞費	192,210	0	192,210
消耗品費	65,740	16,495	49,245
印刷費	54,940	87,450	△ 32,510
水道光熱費	0	300,251	△ 300,251
租税公課	15,850	13,600	2,250
諸会費	0	76,960	△ 76,960
賃借料	1,477,493	2,375,597	△ 898,104
新聞図書費	401,079	139,762	261,317
リース料	1,746,287	1,649,913	96,374
什器備品費	0	116,516	△ 116,516
顧問料	4,421,625	1,650,000	2,771,625
減価償却費	38,356	22,707	15,649
支払手数料	39,668	230,538	△ 190,870
通信運搬費	864,340	530,012	334,328
移転関連費	891,176	0	891,176
雑費	91,625	730,253	△ 638,628
經常費用計	151,167,366	168,181,330	△ 17,013,964
評価損益等調整前当期經常増減額	151,167,366	168,181,330	△ 17,013,964
当期經常増減額	6,720,895	4,296,362	2,424,533
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	1,161,560	3,005,002	△ 1,843,442
貸倒損失	0	50,000	△ 50,000
雑損失	128,664	12,400	116,264
經常外費用計	1,290,224	3,067,402	△ 1,777,178
当期經常外増減額	△ 1,290,224	△ 3,067,402	1,777,178
税引前当期一般正味財産増減額	5,430,671	1,228,960	4,201,711
法人税、住民税及び事業税	142,000	964,500	△ 822,500
当期一般正味財産増減額	5,288,671	264,460	5,024,211
一般正味財産期首残高	209,255,976	208,991,516	264,460
一般正味財産期末残高	214,544,647	209,255,976	5,288,671
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	214,544,647	209,255,976	5,288,671

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。
満期保有目的以外の債券……………時価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
先入先出法による原価基準を採用している。
- (4) 固定資産の減価償却について
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
平成19年3月31日以前に取得したもの……………旧定額法を採用している。
平成19年4月1日以降に取得したもの……………定額法を採用している。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- (5) 引当金の計上基準について
退職給付引当金……………期末退職給与の要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
技術開発引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
法人設立60周年記念事業引当資産	3,000,000	500,000	0	3,500,000
退職給付引当資産	5,800,000	1,159,675	0	6,959,675
技術センター建物建替取得資産	55,700,000	1,350,000	0	57,050,000
技術センター試験機器取得資産	30,700,000	0	0	30,700,000
合計	135,200,000	3,009,675	0	138,209,675

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する金額)
特定資産				
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	-
技術開発引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	-
法人設立60周年記念事業引当資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	-
退職給付引当資産	6,959,675	(0)	(0)	(6,959,675)
技術センター建物建替取得資産	57,050,000	(0)	(57,050,000)	-
技術センター試験機器取得資産	30,700,000	(0)	(30,700,000)	-
合計	138,209,675	(0)	(131,250,000)	(6,959,675)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第345回 利付国債	21,034,520	21,081,921	47,401
	21,034,520	21,081,921	47,401

5. その他

- (1) リース取引関係
 - ①リース資産の内容
JRJI業務管理システムのソフトウェアである。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,147,899	811,776	0	0	6,959,675

財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現 金 普通預金 未 収 金 仮 払 金 貯 蔵 品 前 払 費 用	現金手許残高		運転資金として	424,199
	三菱UFJ銀行(株)麹町中央支店		運転資金として	44,408,443
	三菱UFJ銀行(株)麹町支店		運転資金として	1,336,980
	みずほ銀行(株)麹町支店		運転資金として	978,136
	三井住友銀行(株)麹町支店		運転資金として	22,883
	常陽銀行(株)豊里支店		運転資金として	236,692
	会員会費 試験及び受講料		正会員会費他 認定審査料他	1,203,000 4,456,640
概算払い		優良認定経費他	0	
貯蔵品 (鉄筋継手工事標準仕様書ほか)		委員会、講習会等で配布する刊行物等である。	1,437,814	
九段101ビル及び研究学園スクエアビル		令和5年4月分本部及びつくば事務所の賃料・共益費他である。	1,103,145	
流動資産合計				55,607,932
(固定資産)				
特定資産	技術センター施設整備引当資産	三菱UFJ銀行(株)麹町支店	つくば技術センター施設整備のための引当資産である。	(20,000,000)
		常陽銀行(株)豊里支店		302,394
		野村證券公社債投信第6回		9,000,000
				10,697,606
	技術開発引当資産	三菱UFJ銀行(株)麹町中央支店	技術開発のための引当資産である。	(20,000,000)
		三菱UFJ銀行(株)麹町支店		10,000,000
	法人設立60周年記念事業引当資産	みずほ銀行(株)麹町支店	法人設立60周年記念行事に備えるもので、特定費用準備資金として管理されている預金	3,500,000
	退職給付引当資産	三井住友銀行(株)麹町支店	役職員に対する退職金の支払いに備えたもの。	(6,959,675)
		三菱UFJ銀行(株)麹町支店		6,717,651
	技術センター建物建替取得資産	三菱UFJ銀行(株)麹町支店	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	(57,050,000)
		みずほ銀行(株)麹町支店		302,031
		野村證券公社債投信第4回		24,200,000
				32,547,969
技術センター試験機器取得資産	三菱UFJ銀行(株)麹町支店	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	(30,700,000)	
	三井住友銀行(株)麹町支店		1,665,480	
	第345回利付国債		8,000,000	
その他 固定資産	建物	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	97,387,902
	建物減価償却累計額			△ 76,723,236
	建物附属設備	本部	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、536,598円は公益目的保有財産、67,074円は、収益事業等財産、67,075円は管理運営用財産としている。	721,327
	建物附属設備減価償却累計額			△ 50,580
	構築物	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	12,743,591
	構築物減価償却累計額			△ 12,684,001
	車両運搬具	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,197,000
	車両運搬具減価償却累計額			△ 1,196,998
	什器備品	本部、つくば技術センター	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、3,057,239円は公益目的保有財産、114,060円は、収益事業等財産、114,064円は管理運営用財産としている。	31,386,165
	什器備品減価償却累計額			△ 28,100,802
機械装置	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	24,401,150	
機械装置減価償却累計額			△ 23,831,583	
敷 金	本部 九段101ビル、加藤ビル つくば事務所 研究学園スクエアビル	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、7,045,124円は公益目的保有財産、880,640円は収益事業等財産、880,640円は管理運営用財産としている。	8,806,404	
長期前払費用	保証料、保険料	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、593,651円は公益目的保有財産、74,210円は収益事業等財産、74,207円は管理運営用財産としている。	742,068	
固定資産合計				173,008,082
資産合計				228,616,014
(流動負債)				
未 払 金 未 払 法人税等 未 払 消費税等 仮 受 金 預 り 金	曲げ試験機オイル交換他	(株)東京衡機試験機他	2,736,760	
	千代田都税事務所他	法人都民税他	142,000	
	麹町税務署	消費税及び地方消費税	3,507,600	
	検定料	検定料誤入金	60,900	
	麹町税務署他	社会保険、源泉所得税、住民税	664,432	
流動負債合計				7,111,692
(固定負債)				
退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	6,959,675	
			0	
固定負債合計				6,959,675
負債合計				14,071,367
正味財産				214,544,647

資金収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金・未収金・仮払金・前払金・預り金・未払金、仮受金、未払法人税等、未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	261,261	424,199
普 通 預 金	53,327,607	46,983,134
未 収 金	79,500	5,659,640
仮 払 金	1,053,144	0
前 払 金	619,572	1,103,145
合 計	55,341,084	54,170,118
預 り 金	2,469,930	664,432
未 払 金	193,050	2,736,760
仮 受 金	867,220	60,900
前 受 金	0	0
未 払 法人税等	964,500	142,000
未 払 消費税等	2,940,600	3,507,600
合 計	7,435,300	7,111,692
次期繰越収支差額	47,905,784	47,058,426

監査報告書

公益社団法人 日本鉄筋継手協会
会長 勝木 太 殿

2023年5月17日

公益社団法人 日本鉄筋継手協会

監事 柿沢 忠 弘



監事 工井 克 也



私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。